

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ハークスレイ
【英訳名】	HURXLEY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 青木 達也
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小笠原 一成
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町3番10号
【電話番号】	06（6376）8088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 小笠原 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,756,293	13,778,023	55,669,216
経常利益 (千円)	401,294	328,667	1,268,330
四半期(当期)純利益 (千円)	211,309	223,710	380,030
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,381	229,098	398,852
純資産額 (千円)	15,372,622	15,659,325	15,430,206
総資産額 (千円)	44,635,662	41,728,477	41,984,625
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.16	22.40	38.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.1	37.1	36.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より、レストラン事業を主とする「(株)ハーツグラントフードサービス」は「(株)ハーツフードサービス」に商号を変更いたしております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や経済政策による民間消費を背景に緩やかな回復の兆しがみられたものの、依然として、欧州債務危機を背景とする世界経済の減速懸念、円高の長期化等景気の下振れリスク、さらには電力供給問題など、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属する「食」の分野では、消費者の「価値ある消費」志向による堅実な消費と震災の自粛ムードが落ち着いてきたことで、緩やかながらも回復基調にあります。市場が縮小する中、企業間競争は激しく、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、持ち帰り弁当事業部門では、食の安全・安心を第一に、お客様目線による定番商品の磨き上げ、サイドメニューの拡大、PB商品の開発に努めてまいりました。また、商品ディスプレイの充実を図るとともに、清潔感溢れる心地のよいお店づくりに努め、顧客層の拡大とともに、来店機会の増加に繋がるべくブラッシュアップに推進してまいりました。

店舗委託事業部門では、停滞する経済環境の中、賃料減額交渉などのコスト削減とともに、新規での業務委託先の獲得と未稼働店舗の圧縮を図り、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高137億78百万円（対前年同期比0.2%増）、営業利益1億63百万円（対前年同期比33.7%減）、経常利益3億28百万円（対前年同期比18.1%減）、四半期純利益は2億23百万円（対前年同期比5.9%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

持ち帰り弁当事業

地域の人たちの「わたしの街の台所」として愛される「ほっかほっか亭」では、「食」を通じての応援メッセージと、創業より愛される「のり弁当」のリニューアルを知っていただくため、積極的にメディアを通じたキャンペーンを行ってまいりました。また、新しいPB商品として「あずみ野湧水」の発売を開始するなど、お客様のニーズ、消費志向に着目し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、持ち帰り弁当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は61億78百万円（対前年同期比2.6%減）、営業利益は3億88百万円（対前年同期比25.3%減）となりました。

店舗委託事業

厳しい経営環境が続いております外食業界において、店舗委託事業においては、安定した顧客基盤を有しております。継続して新規の優良委託先の獲得に努め、支払賃料の見直し等の原価低減を図ってまいりました。

この結果、店舗委託事業における売上高は60億80百万円（対前年同期比9.8%増）、営業利益12百万円（前年同期は営業損失52百万円）となりました。

店舗管理事業

東日本大震災後の不動産市況の全体的な低迷は、底を打った感がありますが、本格的な回復にはまだ時間がかかるものと思われます。一部の管理店舗において入居率の低下が見られたものの、当社管理物件における管理費等の抑制により、前年同期を上回る収益を確保することができました。

この結果、店舗管理事業の売上高は1億49百万円（対前年同期比2.2%減）、営業利益は85百万円（対前年同期比66.7%増）となりました。

店舗直営事業

店舗直営事業の寿司チェーン店（びっくり寿司）等において、食材・衛生面の安全強化を行うとともに、不採算店舗の閉鎖や回転ずしへのリニューアル等を進めてまいりました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。営業利益では大きく改善いたしました。

この結果、店舗直営事業における売上高は6億円（対前年同期比33.4%減）、営業利益10百万円（前年同期は営業損失1億7百万円）となりました。

その他

フレッシュ・ベーカリー事業においては、季節に合わせた抹茶を使用した「抹茶コロネ」「なめらかクリームパン(抹茶)」や人気商品「クインシー」の期間限定商品として、小倉クリームなど3種類を新たに発売し、大変ご好評をいただきました。店舗総合サービス事業においては、与信管理に特化しております。

以上の結果、その他の事業の売上高は7億68百万円(対前年同期比6.0%減)、営業利益は39百万円(対前年同期比76.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億56百万円減少し、417億28百万円となりました。主な要因としましては、建物及び構築物をはじめとする有形固定資産の減少3億35百万円によるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少し、260億69百万円となりました。主な要因としましては、長期借入金の減少4億68百万円、未払法人税等の減少1億45百万円によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、156億59百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の36.4%から0.7ポイント上昇し、37.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,025,032	11,025,032	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	11,025,032	11,025,032	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	11,025,032	-	4,036,649	-	3,906,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,100 (相互保有株式) 普通株式 23,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,942,200	99,422	同上
単元未満株式	普通株式 26,332	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,025,032	-	-
総株主の議決権	-	99,422	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。また、単元未満株式の欄には、自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ハークスレイ	大阪市北区 鶴野町3番10号	1,033,100	-	1,033,100	9.37
(相互保有株式) 株)ほっかほっかフーズ	高知県高知市 旭駅前43-4	23,400	-	23,400	0.21
計	-	1,056,500	-	1,056,500	9.58

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,321,679	5,732,519
受取手形及び売掛金	2,568,123	2,379,839
商品及び製品	771,969	780,531
原材料及び貯蔵品	133,238	124,097
繰延税金資産	143,755	162,607
その他	1,660,236	1,786,522
貸倒引当金	223,494	222,665
流動資産合計	10,375,509	10,743,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,638,647	8,406,690
機械装置及び運搬具(純額)	97,247	91,414
工具、器具及び備品(純額)	584,726	529,652
土地	12,198,333	12,191,716
リース資産(純額)	155,962	140,728
建設仮勘定	25,200	4,778
有形固定資産合計	21,700,119	21,364,979
無形固定資産		
のれん	278,065	265,106
その他	184,554	173,653
無形固定資産合計	462,619	438,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,070	1,594,248
長期貸付金	374,430	284,529
敷金及び保証金	6,111,220	6,060,751
繰延税金資産	97,088	96,957
長期未収入金	2,284,196	2,241,170
その他	1,050,743	964,037
貸倒引当金	2,073,373	2,060,410
投資その他の資産合計	9,446,377	9,181,283
固定資産合計	31,609,116	30,985,023
資産合計	41,984,625	41,728,477

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,634,926	2,792,616
短期借入金	2,945,100	2,923,100
1年内返済予定の長期借入金	3,003,836	2,988,836
未払金	1,219,905	1,190,630
未払法人税等	291,452	146,006
未払消費税等	149,663	124,592
賞与引当金	155,230	237,880
その他	1,899,854	1,999,920
流動負債合計	12,299,969	12,403,581
固定負債		
社債	127,500	110,000
長期借入金	8,691,840	8,223,381
退職給付引当金	45,099	42,676
負ののれん	896,851	813,023
長期預り保証金	3,290,198	3,319,390
繰延税金負債	384,615	384,199
資産除去債務	333,882	333,601
その他	484,461	439,298
固定負債合計	14,254,450	13,665,571
負債合計	26,554,419	26,069,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,649	4,036,649
資本剰余金	3,930,816	3,930,816
利益剰余金	8,822,950	9,046,661
自己株式	1,515,070	1,515,050
株主資本合計	15,275,346	15,499,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	4,259
その他の包括利益累計額合計	4,021	4,259
少数株主持分	150,838	164,507
純資産合計	15,430,206	15,659,325
負債純資産合計	41,984,625	41,728,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	13,756,293	13,778,023
売上原価	10,426,159	10,555,675
売上総利益	3,330,134	3,222,348
販売費及び一般管理費	3,083,951	3,059,217
営業利益	246,182	163,131
営業外収益		
受取利息	8,642	4,144
受取配当金	2,779	3,124
受取賃貸料	44,638	55,383
負ののれん償却額	83,827	83,827
業務委託解約益	122,873	52,738
持分法による投資利益	6,845	1,886
その他	75,579	62,321
営業外収益合計	345,187	263,425
営業外費用		
支払利息	60,647	45,284
賃貸費用	17,904	15,270
業務委託解約損	63,163	7,383
その他	48,360	29,951
営業外費用合計	190,075	97,889
経常利益	401,294	328,667
特別利益		
固定資産売却益	19,675	33,073
受取和解金	-	7,060
その他	-	1,800
特別利益合計	19,675	41,933
特別損失		
固定資産除却損	18,491	18,719
固定資産売却損	-	828
店舗撤退損失	13,034	-
その他	-	8,726
特別損失合計	31,526	28,274
税金等調整前四半期純利益	389,443	342,326
法人税、住民税及び事業税	157,131	123,075
法人税等調整額	15,541	18,127
法人税等合計	172,673	104,947
少数株主損益調整前四半期純利益	216,770	237,379
少数株主利益	5,460	13,668
四半期純利益	211,309	223,710

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	216,770	237,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,209	5,707
持分法適用会社に対する持分相当額	820	2,573
その他の包括利益合計	15,388	8,281
四半期包括利益	201,381	229,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,921	215,429
少数株主に係る四半期包括利益	5,460	13,668

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	385,662千円	369,841千円
負ののれんの償却額	65,149千円	71,764千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	119,903	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,344,756	5,539,139	153,216	901,719	12,938,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,161	769,931	-	1,871	923,964
計	6,496,917	6,309,070	153,216	903,591	13,862,795
セグメント利益又は損失()	520,777	52,795	51,010	107,305	411,687

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	817,462	13,756,293	-	13,756,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	904,231	1,828,195	1,828,195	-
計	1,721,693	15,584,489	1,828,195	13,756,293
セグメント利益又は損失()	22,310	433,997	187,815	246,182

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 187,815千円には、セグメント間取引消去205,400千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 393,216千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託事業	店舗管理事業	店舗直営事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,178,209	6,080,543	149,863	600,637	13,009,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	79,607	7,140	-	12,000	98,747
計	6,257,816	6,087,684	149,863	612,637	13,108,001
セグメント利益	388,814	12,386	85,033	10,970	497,205

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	768,770	13,778,023	-	13,778,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	917,139	1,015,887	1,015,887	-
計	1,685,909	14,793,910	1,015,887	13,778,023
セグメント利益	39,402	536,608	373,476	163,131

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、フレッシュ・ベーカリー事業、店舗総合サービス事業、レストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 373,476千円には、セグメント間取引消去6,184千円、各報告セグメントには配分していない全社費用 379,661千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社である当社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円16銭	22円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	211,309	223,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211,309	223,710
普通株式の期中平均株式数(株)	9,985,395	9,985,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ハークスレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市田 龍	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原 健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押谷 崇雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハークスレイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハークスレイ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。